

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源				うち 一般財源	
1	政策審議監	新おかやま夢づくりプラン推進事業費 (夢づくり重点政策推進事業)	16,000	16,000	新夢づくりプランの推進のため、今日的課題や部局横断で取り組むべき課題についての検討や調査を実施し、効果的な各施策・事業の実施や重点的な政策の推進を図るための経費	10,000	10,000	検討テーマを厳選し、継続する	(素案どおり)		検討テーマを厳選し、継続する	
2	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (おかやま広報スタッフの設置事業)	13,202	13,202	県民から公募した広報スタッフにより、きめ細やかで分かりやすい広報活動を通じ、岡山県の優れたイメージづくりを図るとともに、県内外の人々の岡山県に対する理解と見識を深める事業を行うための経費	13,202	13,202	事業に支障がないよう、職員で実施する	(素案どおり)		事業に支障がないよう、職員で実施する	
3	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (ももっちのみんなで夢づくり事業)	26,437	26,437	協働で推進する事業や夢づくり推進団体などの熱心な活動の様子をテレビ番組で紹介し、夢づくりプランの推進に向けて、県民の理解と協力を促進するための経費	26,437	26,437	一定の成果が得られたことから、廃止する	(素案どおり)		一定の成果が得られたことから、廃止する	
4	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (首都圏イメージアップ事業)	53,697	53,697	岡山県の認知度、好感度を高めることによって、観光客や企業の誘致、農産物の販売促進等の分野で、他の地域との競争を有利に進めること等を目的として、首都圏において本県の魅力をアピールするための経費	53,697	53,697	一定の成果が得られたことから、廃止する	(素案どおり)		一定の成果が得られたことから、廃止する	
5	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (ラジオ放送)	14,091	14,091	県政情報を紹介するお知らせ番組・ラジオCMスポットを放送するための経費	7,045	7,045	事業を精査し、継続する	(素案どおり)		事業を精査し、継続する	
6	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (広報一般活動)	30,391	30,391	報道連絡業務やグラフ広報誌「ポツケーノ」等を発行するための経費	26,122	26,122	報道連絡業務を継続する	(素案どおり)		報道連絡業務を継続する	
7	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (新聞紙面購入)	30,665	30,665	新聞紙面を購入し、県政の重要施策や告知・啓発事項など様々な県政情報を、県民に対して分かりやすく広報するための経費	20,664	20,664	事業を精査し、継続する	(素案どおり)		事業を精査し、継続する	
8	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (テレビ放送)	72,080	72,080	県政に関する話題について、テーマごとに特集した企画番組・お知らせ番組・知事出演特別番組・テレビCMスポットを放送するための経費	44,944	44,944	事業を精査し、継続する	(素案どおり)		事業を精査し、継続する	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
9	公聴広報課	公聴広報活動推進費 (岡山県広報紙「晴れの国おかやま」)	94,087	94,087	県政の動きをタイムリーに親しみやすく県民に伝えるため、広報紙を作成し、毎月第1日曜日に新聞折込みにより全世帯へ広報紙を配布するための経費	45,741	45,741	事業を精査し、継続する	(素案どおり)	事業を精査し、継続する		
10	総務学事課	私学助成費 (私立専修学校設備整備費等補助金)	14,000	14,000	専修学校・各種学校の教具等の購入及び専修学校の情報化教育を図るための助成に要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)	現行のとおりに継続する		
11	総務学事課	私学助成費 (岡山県私学振興財団補助金(奨学金貸与事業補助))	17,863	17,863	高校生及び専修学校生に対する奨学金貸与のための助成に要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)	現行のとおりに継続する		
12	総務学事課	私学助成費 (私立高等学校特色教育施設設備整備費補助金)	20,000	20,000	特色ある教育を推進するための施設の整備及び機器備品を購入するための助成に要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)	現行のとおりに継続する		
13	総務学事課	私学助成費 (日本私立学校振興・共済事業団補助金)	91,506	91,506	私立学校教職員共済法の規定に基づく助成に要する経費	45,753	45,753	他府県における見直しの例を参考に補助率を見直し、継続する (8/1000→4/1000)	(素案どおり)	他府県における見直しの例を参考に補助率を見直し、継続する (8/1000→4/1000)		
14	総務学事課	私学助成費 (私立学校教育改革等推進補助金)	115,485	57,743	特色ある私立学校教育の推進及び社会の変化に対応した教育改革を推進するための助成に要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)	現行のとおりに継続する		

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針						
						H21～24削減効果額		見直し内容		H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源			
15	総務学 事課	私学助成費 (私立高等学校 授業料減免補助 金)	218,703	217,007	経済的理由により修学に困難を来 す生徒に対する授業料減免のため の助成に要する経費			現行のとおり継続す る	(素案どおり)		現行のとおり継続する			
16	総務学 事課	私学助成費 (岡山県私学振 興財団補助金 (退職金給付事 業補助))	287,165	287,165	教職員に支給する退職金給付財源 の助成に要する経費	173,599	173,599	他府県における見直 しの例を参考に補助 率を見直し、継続す る (34.5/1000+事務費 →14/1000)	(素案どおり)		他府県における見直しの例を参考に補助率を見 直し、継続する (34.5/1000+事務費→14/1000)			
17	総務学 事課	私学助成費 (私立学校経常 費補助金)	7,166,281	6,179,692	教育水準の維持向上と修学上の保 護者負担の軽減を図るための経常 費助成に要する経費	924,975	754,730	人件費を県職員に準 じて削減し、継続す る	528,637	413,189	396,338	341,541	標準的運営費方式を平成20年度から導入したと ころであり、プランの見直しを行うと学校法人の運営 自体に多大な影響を及ぼすこととなるため見直し は行わない	
18	人事課	職員・職場活性 化対策費 (財団法人岡山県 職員互助会助成 費)	22,052	22,052	(財)岡山県職員互助会が実施する 職員福利厚生事業へ助成するため の経費	22,052	22,052	職員互助会に委ねる こととし、廃止する	(素案どおり)		職員互助会に委ねることとし、廃止する			
19	人事課	岡山県職員住宅 購入費	44,248	44,248	地方職員共済組合投資不動産資 金で建設した職員住宅・職員寮の 借上げに要する経費	13,142	13,142	債務負担行為に基 づき継続する ただし、当面新築は 凍結とする	(素案どおり)		債務負担行為に基づき継続する ただし、当面新築は凍結とする			
20	財政課	岡山県長期投資 準備基金積立金	12,297		岡山県長期投資準備基金条例に 基づく運用益積立金			現行のとおり継続す る	(素案どおり)		現行のとおり継続する			
21	財政課	地方公営企業等 金融機構出資金	141,000		公営企業金融公庫の後継組織とし て設立される地方公営企業等金融 機構に対する出資金	141,000		事業終期の平成20 年度で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度で終了する			

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源		
22	管財課	県庁舎耐震・UD化等整備事業費(埋蔵文化財調査事業)	12,241	12,241	仮設庁舎建設予定地の埋蔵文化財調査を行うための経費	12,241	12,241	当分の間休止する	(素案どおり)		当分の間休止する		
23	管財課	県庁舎耐震・UD化等整備事業費(仮設庁舎建設)	20,814	20,814	本館内装改修工事の施工に当たり、工事効率の向上、工期短縮、コスト削減を図るため、仮設庁舎建設工事の実施設計等に要する経費	20,814	20,814	当分の間休止する	(素案どおり)		当分の間休止する		
24	管財課	県庁舎耐震・UD化等整備事業費(本館内装改修)	30,601	201	内装等の不燃化・消防設備の適合化・家具等の転倒防止等、本庁舎(本館)改修工事の実施設計等に要する経費	30,601	201	当分の間休止する	(素案どおり)		当分の間休止する		
25	管財課	県庁舎耐震・UD化等整備事業費(本館耐震改修)	68,341	261	本庁舎(本館)の耐震安全性確保のために行う免震工法による耐震改修工事の実施設計等に要する経費	68,341	261	当分の間休止する	(素案どおり)		当分の間休止する		
26	管財課	県公舎整備費	77,204		管財課が所管する岡山地区の県公舎の整備を行うための経費	61,623		必要最小限の経費で継続する	(素案どおり)		必要最小限の経費で継続する		
27	管財課	県庁舎整備費	177,192	177,192	管財課が管理する県庁舎の整備を行うための経費	88,596	88,596	原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する	(素案どおり)		原則のとおり50%程度削減し、着実に実施する		
28	税務課	納税対策等報償金	539,473	539,473	県税の増収を図るために各種団体等に補助する経費(ゴルフ場利用税報償金、軽油引取税納税組合報償金、軽油引取税報償金、東中国たばこ販売協同組合連合会報償金、産業廃棄物処理税報償金)	110,186	110,186	軽油引取税報償金、産業廃棄物報償金は他府県における見直しの例等を参考に20%削減し、ゴルフ倶楽部納税組合、軽油引取税納税組合は50%削減する	39,802	39,802	70,384	70,384	軽油引取税報償金、産業廃棄物報償金の交付率を20%削減することとすると、税収に影響が生じるおそれがあるため、平成21年度から段階的に削減し、平成23年度から削減率を7%とする。軽油引取税納税組合報償金も同様の理由と方法により、削減率を平成23年度から20%とする。ゴルフ倶楽部納税組合報償金は素案どおり削減する。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
						うち 一般財源	うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
29	税務課	県税手続電子化事業費 (地方税電子申告システム運用費負担金)	19,270	19,270	地方公共団体が共同で運営する地方税電子手続システム(eLTAX)を開発・運用するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する	
30	危機管理課	防災対策事業費 (地域防災活動促進事業)	10,423	10,423	普及啓発を行うことにより、県民の防災意識を高め、地域防災力の中核となる自主防災組織の育成を図るための経費	10,423	10,423	自主防災組織の育成に支障がないよう、職員で実施する	(素案どおり)		自主防災組織の育成に支障がないよう、職員で実施する	
31	危機管理課	国民保護対策事業費 (国民保護訓練事業)	17,649	17,649	国民保護訓練(実動)を実施し、初動対応の実践を通じて関係機関相互の連携強化等、対応能力の向上を図るとともに、避難指示を迅速かつ的確に行うことができるようにするための経費	17,649	17,649	対応能力の向上等に支障がないよう、実動訓練は国との共同実動訓練で実施するとともに、図上訓練は職員で実施する	(素案どおり)		対応能力の向上等に支障がないよう、実動訓練は国との共同実動訓練で実施するとともに、図上訓練は職員で実施する	
32	危機管理課	防災対策事業費 (防災・危機管理体制強化事業)	26,073	26,073	24時間即時対応等による県の防災・危機管理体制を強化するための経費	26,073	26,073	防災危機管理体制に支障がないよう、職員で実施する	(素案どおり)		防災危機管理体制に支障がないよう、職員で実施する	
33	危機管理課	原子力防災訓練費	11,143		災害対策基本法第48条に基づき都道府県が実施する原子力防災に係る訓練や研修会、計画の策定、マニュアルの見直し等を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続する	
34	危機管理課	安全・安心おかやま地域防災力強化事業費 (災害備蓄品整備事業)	12,250	12,250	東南海・南海地震の被害想定のもと、国、県、市町村、県民が役割分担して生活関連物資の備蓄を計画的に行うための経費	6,225	6,225	平成21年度は事業費を精査のうえ継続する なお、22年度以降は消費期限切れに伴う食糧の更新のみ継続する	(素案どおり)		平成21年度は事業費を精査のうえ継続する なお、平成22年度以降は消費期限切れに伴う食糧の更新のみ継続する	
35	危機管理課	防災情報ネットワーク高度化事業	3,097,667	30,456	災害に強い高度な防災通信ネットワークの再構築及び県民へ情報提供できる総合防災情報システムの構築を行うための経費	3,009,043	△ 58,168	平成20年度に整備事業を完了し、維持管理を継続する	(素案どおり)		平成20年度に整備事業を完了し、維持管理を継続する	
36	危機管理課	防災対策事業費 (市町村防災情報伝達緊急支援事業)	38,500	38,500	災害発生時に情報を市町村役場から地域住民に緊急に伝達する防災行政無線の整備促進を図るための経費	38,500	38,500	事業終期の平成20年度で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度で終了する	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源		
37	危機管理課	安全・安心おかやま地域防災力強化事業費(農林水産関連施設等整備事業)	150,000	6,000	安全・安心な地域づくりを早期に実現するために、ハード面から災害に強い県土づくりを推進するための経費(農林水産部分)	150,000	6,000	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する		
38	危機管理課	安全・安心おかやま地域防災力強化事業費(公共土木施設整備事業)	820,000	18,500	安全・安心な地域づくりを早期に実現するために、ハード面から災害に強い県土づくりを推進するための経費(土木部分)	820,000	18,500	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する		
39	消防保安課	消防防災ヘリコプター整備事業費(格納庫・防災航空センター施設整備事業)	19,961	761	格納庫・防災航空センター施設を整備するための経費	19,961	761	財政構造改革期間中は、暫定的に岡南飛行場を活用することを検討する	(素案どおり)		暫定的に岡南飛行場を活用する		
40	消防保安課	消防防災ヘリコプター整備事業費(ヘリコプター整備事業)	1,359,962	95,062	消防防災ヘリコプターを整備・運営するための経費	1,159,962	△ 104,938	平成20年度に機体を整備し、管理運営費を継続する	(素案どおり)		平成20年度に機体を整備し、管理運営費を継続する		
41	消防保安課	消防防災ヘリコプター整備事業費(ヘリコプターテレビ電送システム(機上設備)整備事業)	104,347	261	ヘリコプターテレビ電送システム(機上設備)を整備するための経費	104,347	261	事業終期の平成20年度で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度で終了する		
42	消防保安課	消防防災ヘリコプター整備事業費(ヘリコプターテレビ電送システム(地上設備)整備事業)	326,587	223	ヘリコプターテレビ電送システム(地上設備)を整備するための経費	326,587	223	事業終期の平成20年度で終了する	(素案どおり)		事業終期の平成20年度で終了する		
総務部計			15,440,948	8,327,536		7,649,545	1,450,936		7,182,823	1,039,011	466,722	411,925	